

公益財団法人東京都福祉保健財団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金等を交付している団体について、対象事業が補助等の目的に沿って適切に行われているかを監査する。

あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京都福祉保健財団	令和4年10月14日から同月28日まで	令和2年度及び令和3年度の補助対象事業等
局	福祉保健局 産業労働局 住宅政策本部	令和4年10月13日及び同月31日	

2 団体の概要

設立の目的	福祉保健医療を担う人材の育成、利用者のサービス選択の支援及び福祉保健システムの適正な運営の支援等に関する事業並びに山谷地域に居住する日雇労働者の生活向上の支援に関する事業を行い、都民の福祉保健医療の向上と都民本位の開かれた福祉保健医療の実現に寄与すること
主な沿革	昭和48年4月 財団法人東京都社会福祉振興財団設立（事務局：千代田区内神田） 平成2年4月 事務局を千代田区神田小川町へ移転 平成6年2月 事務局を新宿区歌舞伎町へ移転 平成9年4月 財団法人東京都地域福祉財団と名称変更 平成14年3月 財団法人東京都老人総合研究所と統合し、財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団へ改組（本部：板橋区栄町） 平成21年4月 財団法人東京都福祉保健財団と名称変更（事務局：新宿区神楽河岸） 平成24年4月 都の公益認定を受け、公益財団法人へ移行 平成26年7月 事務局を新宿区西新宿へ移転 令和3年4月 公益財団法人城北労働・福祉センター（以下「旧城北」という。）と合併

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉保健医療人材の育成に関する事業</li> <li>福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業</li> <li>NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業</li> <li>日雇労働者に対する無料職業紹介等の就労支援に関する事業</li> <li>日雇労働者に対する生活総合相談等の生活向上に関する支援事業</li> <li>行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業</li> <li>その他法人の目的を達するために必要な事業</li> </ul>	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号小田急第一生命ビル	
組織	事務局、城北労働・福祉センター	
人員	役員12名（理事長1名、理事10名、監事1名、理事及び監事は非常勤） 職員176名	
都との関係	出えん（表1）	基本財産として5億100万円のうち100万円（0.2%） 取崩し型出えん金として72億余円（令和3年度末）
	補助金（表2）	38億9,717万余円（うち旧城北3億4,607万余円・令和2年度交付額） 41億7,962万余円（令和3年度交付額）
	貸付金（表3）	1,326万円（令和2年度末残高） 0円（令和3年度末残高）
	事業の委託（表4）	10億5,940万余円（うち旧城北55万余円・令和2年度委託料） 11億4,494万余円（令和3年度委託料）
	経常収益に占める都からの収益（表5）	経常収益55億余円のうち53億余円（95.8%）
	職員の派遣等	常勤職員55名を都から派遣 常勤役員1名及び常勤職員3名が都退職者
	東京都政策連携団体等（注2）	都は団体を東京都政策連携団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
	経営目標の達成状況に係る評価結果	令和2年度：B　令和3年度：B

（注1）上記数値等は令和4年3月31日現在

（注2）平成31年4月1日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体（報告団体）」の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定されている。

(表1) 出えん金 (取崩し型) 残高

(単位：百万円)

出えん金名 (基金名)		令和元 年度末 残高	令和2年度			令和3年度		
			出えん 額	取崩し 額	年度末 残高	出えん 額	取崩し 額	年度末 残高
1	子供が輝く東京・応援事業 出えん金	1,652	-	114	1,537	-	46	1,490
2	東京都出産応援事業出えん 金					12,578	6,782	5,796
合計		1,652	-	114	1,537	12,578	6,828	7,287

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
1	東京都福祉保健財団に対する補助 (一般運営費)	公益財団法人 東京都福祉保健財団運営費 補助金交付要綱	団体が定款に掲げる 事業を行うために必要とする職員費その他の事務費等に要する経費 (補助率：10/10)	684,970	769,972	926,909
2	福祉情報提供事業	公益財団法人 東京都福祉保健財団運営費 補助金交付要綱	福祉関連従事者等に対し団体が行う福祉関係の知識、技術の普及・向上事業に要する経費 (補助率：10/10)	20,201	19,792	20,471
3	福祉情報総合ネットワーク事業	公益財団法人 東京都福祉保健財団運営費 補助金交付要綱	団体が行う福祉サービス提供事業者に関する情報等の収集及び提供システムの運営に要する経費 (補助率：10/10)	44,529	46,742	67,027
4	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助事業	独立行政法人 福祉医療機構借入金利子補給費補助要綱	独立行政法人福祉医療機構から施設整備等に要する資金を借り入れた社会福祉法人等に対し団体が行う利子補給事業に要する経費 (補助率：10/10)	821,452	764,950	721,828

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
5	健康プラザの活用事業	公益財団法人 東京都福祉保 健財団運営費 補助金交付要 綱	自主的な健康づくり、 区市町村が行う健康 づくり事業、福祉保健 医療に関する研修の 場として団体が行う 東京都健康プラザ「ハ イジア」の活用事業に 要する経費 (補助率：10/10)	548,847	562,802	559,762
6	子供が輝く東京・ 応援事業	子供が輝く東京・ 応援事業 補助金交付要 綱	都の出えん及び都民 等の寄附による基金 を活用して団体が行 う、NPO法人等によ る、結婚、子育て、学 び、就労までのライフ ステージに応じた取 組を支援する事業の 事務費に要する経費 (補助率：10/10)	24,246	16,924	21,049
7	城北労働・福祉 センター 運営費補助	城北労働・福祉 センター運 営費補助金交 付要綱	山谷地域に居住する 日雇労働者に向けて 団体が行う生活総合 相談等福祉支援事業 に要する経費 (補助率：10/10)	289,212 (注)	287,934 (注)	190,215
8	福祉サー ビス第三 者評価シ ステム事 業	福祉サー ビス第三 者評価支 援事業費補 助要綱	東京都福祉サー ビス評価推進機構と して団体が行う、評 価機関の認証・指 導、評価者養成講 習の実施、評価結 果の公表等に要す る経費 (補助率：10/10)	47,812	47,678	45,560
9	地域福祉 振興事業	地域福祉振興 事業補助要綱	地域社会において民 間団体等が行う社会 福祉サービスのうち 既存の公的制度や補 助事業では対象とさ れていない事業に対 して団体が行う助成 事業に要する経費 (補助率：10/10)	170,720	161,986	161,157

(注) 旧城北に交付されていた。

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
10	生活サポート特別貸付アフターフォロー事業	生活サポート特別貸付アフターフォロー事業補助金交付要綱	社会福祉法人東京都社会福祉協議会が行う生活サポート特別貸付事業により資金貸付を受けた借受人に対し団体が行う生活・就労支援及び債権管理に要する経費 (補助率：10/10)	39,738	6,396	6,738
11	とうきょうユニバーサルデザインナビ	ユニバーサルデザインに関する情報サイト補助金交付要綱	団体が運営するユニバーサルデザインやバリアフリー情報を集約した情報サイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の運営に要する経費 (補助率：10/10)	35,963	6,328	6,088
12	介護支援専門員養成事業(実務研修)	介護支援専門員実務研修事業費補助金交付要綱	介護保険法に基づく指定研修実施機関として団体が行う介護支援専門員実務研修に要する経費 (補助率：10/10)	-	10,856	3,205
13	介護支援専門員養成事業(更新研修)	介護支援専門員更新研修事業費補助金交付要綱	介護保険法に基づく指定研修実施機関として団体が行う介護支援専門員更新研修に要する経費 (補助率：10/10)	9,686	30,691	15,311
14	介護支援専門員養成事業(再研修)	介護支援専門員再研修事業費補助金交付要綱	介護保険法に基づく指定研修実施機関として団体が行う介護支援専門員再研修に要する経費 (補助率：10/10)	18,392	18,898	24,875
15	介護支援専門員現任研修事業(専門I)	介護支援専門員現任研修事業費補助金交付要綱	介護保険法に基づく指定研修実施機関として団体が行う介護支援専門員現任研修(専門研修)に要する経費 (補助率：10/10)	13,337	13,161	16,513

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
16	介護支援 専門員養成事業 (実務研修 受講試験)	介護支援専門 員実務研修受 講試験事業費 補助金交付要 綱	介護保険法に基づく 指定試験実施機関と して団体が行う介護 支援専門員実務研修 受講試験に要する経 費 (補助率：10/10)	40,644	27,373	3,274
17	介護老人 保健施設 建設資金 利子補給 事業	介護老人保健 施設整備資金 利子補給事業 補助金交付要 綱	独立行政法人福祉医 療機構から介護老人 保健施設の整備資金 を借り入れた医療法 人等に対して団体が 行う利子補給事業に 要する経費 (補助率：10/10)	358,502	333,173	296,305
18	現任介護 職員資格 取得支援 事業	現任介護職員 資格取得支援 事業費補助金 交付要綱	現任介護職員が介護 福祉士国家資格取得 のために要する経費 を団体が当該職員を 雇用する事業者に対 して助成する事業に 要する経費 (補助率：10/10)	17,508	21,328	17,838
19	東京都介 護職員宿 舎借り上 げ支援事 業	介護職員宿舎 借り上げ支援 事業費補助金 交付要綱	介護職員の働きやす い職場環境の実現と 災害時の運営体制強 化に取り組む介護事 業者に対し団体が助 成する介護職員の宿 舎借り上げに要する 経費 (補助率：10/10)	292,610	548,562	780,980
20	次世代介 護機器の 活用支援 事業(普 及啓発事 業)	次世代介護機 器の活用支援 事業補助金交 付要綱	介護従事者の負担軽 減、介護の質の向上 及び高齢者の自立支 援を図り、介護職員 の定着支援及び高齢 者の自立支援に資す るため団体が行う普 及啓発事業の実施に 要する経費 (補助率：10/10)	43,709	34,838	

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
21	介護現場 改革促進 等事業	介護現場改革 促進事業補助 金交付要綱	介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、人材育成等、生産性向上に取り組む事業所を支援するために団体が行う事業の実施に要する経費 (補助率：10/10)			105,430
22	障害福祉 サービス等 職員宿舎 借り上げ 支援事業	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業費補助金交付要綱	職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、団体が補助する職員の宿舎借り上げに要する経費 (補助率：10/10)	43,552	64,829	90,029
23	現任障害 福祉サービス 等職員資格 取得支援 事業	現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業費補助金交付要綱	障害福祉サービス等事業所で働く現任職員が社会福祉士国家資格等取得のために要する経費を団体が事業者に対して助成する事業に要する経費 (補助率：10/10)	14,611	16,320	16,066
24	城北労働・福祉 センター就労 対策事業補助 金	公益財団法人東京都福祉保健財団城北労働・福祉センター就労対策事業補助金交付要綱	山谷地区に居住する日雇労働者に向けて団体が行う職業紹介等就労支援事業に要する経費 (補助率：10/10)	59,124 (注)	58,138 (注)	52,313

(注) 旧城北に交付されていた。

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
25	サービス付き高齢者向け住宅登録等事業	サービス付き高齢者向け住宅登録等事業費補助金交付要綱	高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する指定登録機関として団体が実施するサービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録簿の閲覧に関する事務に要する経費 (補助率：10/10)	24,290	27,494	30,673
合計				3,663,666	3,897,177	4,179,626

(表3) 貸付金残高

(単位：千円)

貸付金名		令和元 年度末 残高	令和2年度			令和3年度		
			借入額	償還額	年度末 残高	借入額	償還額	年度末 残高
1	社会福祉事業振興資金貸付金	31,020	-	17,760	13,260	-	13,260	-
合計		31,020	-	17,760	13,260	-	13,260	-

(表4) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名		委託料		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	民間社会福祉施設サービス推進費補助事務	65,392	63,210	64,879
2	福祉保健局職員研修等事業	40,528	41,263	45,165
3	指定医療機関等の審査入力事務委託	16,155	13,830	18,669
4	社会福祉事業従事者研修の委託	15,629	14,353	14,279
5	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	33,977	52,248	46,916
6	心身障害者扶養共済制度事務等	17,892	18,160	18,677
7	障害者支援施設等の使用料徴収事務委託事業	16,974	14,581	14,711
8	障害者虐待防止対策支援事業	34,252	26,553	37,970
9	自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業		10,001	10,709
10	認証保育所等研修事業	22,906	21,292	23,224
11	子育て支援員研修	88,362	84,310	86,585



(表4) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名		委託料		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
12	介護支援専門員名簿管理事業	17,072	16,550	48,705
13	高齢者権利擁護推進事業	46,348	46,664	55,080
14	介護保険事業者指定申請受付等業務委託	101,848	110,052	107,649
15	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	72,671	68,233	10,382
16	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	124,733	96,402	132,248
17	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践のための講師養成研修	11,566	13,887	13,015
18	外国人介護従事者受入れ環境整備事業	14,238	15,200	13,250
19	介護サービス情報の公表事業	67,173	66,915	62,106
20	保健医療情報センターの運営	128,146	139,509	149,792
21	看護師等教員養成研修事業	30,734	30,335	27,969
22	健康づくり事業推進指導者育成事業	11,835	12,896	10,801
23	アレルギー疾患研修事業委託	18,333	10,558	12,863
24	介護現場改革促進等事業			28,440
25	病院経営本部職員研修事業	19,509	14,397	19,732
合計		1,016,284	1,001,409	1,073,827

(表5) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (注2)		令和2年度		令和3年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	2,898	100	4,879	100	5,566	100
都からの収益	2,627	90.7	4,696	96.2	5,331	95.8
受取補助金	1,556	53.7	3,522	72.2	4,140	74.4
管理運営受託収益等	1,070	36.9	1,173	24.1	1,191	21.4
他の収益	270	9.3	182	3.8	235	4.2
公益目的事業会計	2,234	77.1	4,509	92.4	5,142	92.4
都からの収益	1,998	68.9	4,332	88.8	4,914	88.3
受取補助金	1,105	38.1	3,326	68.2	3,908	70.2
管理運営受託収益等	892	30.8	1,006	20.6	1,006	18.1
他の収益	235	8.1	176	3.6	228	4.1
収益事業等会計	177	6.1	191	3.9	210	3.8
都からの収益	177	6.1	190	3.9	209	3.8
受取補助金	-	0	22	0.5	23	0.4
管理運営受託収益等	177	6.1	167	3.4	185	3.3
他の収益	-	0	0	0.0	1	0.0
法人会計	486	16.8	178	3.7	213	3.8
都からの収益	451	15.6	173	3.5	208	3.7
受取補助金	451	15.6	173	3.5	208	3.7
他の収益	35	1.2	5	0.1	5	0.1

(注1) 公益財団法人東京都福祉保健財団の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、行政機関職員研修事業等に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(注2) 団体の事務費と団体が交付する助成金から成る補助金、又は、団体が交付する助成のみから成る補助金について、助成金は正味財産の増減に影響がないとして正味財産増減計算書に計上せず、事務費のみを正味財産増減計算書に計上し、財務諸表に対する注記で全ての補助金額全額を記載している。

(表5の2) 経常収益に占める都からの収益の推移 (旧城北)

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		令和2年度	
		構成比		構成比
合計	356	100	351	100
都からの収益	348	97.9	344	97.9
受取補助金	348	97.7	344	97.8
管理運営受託収益等	0	0.2	0	0.2
他の収益	7	2.1	7	2.1
公益目的事業会計	312	87.7	307	87.5
都からの収益	308	86.4	303	86.3
受取補助金	307	86.3	303	86.2
管理運営受託収益等	0	0.2	0	0.2
他の収益	4	1.2	3	1.1
法人会計	44	12.3	44	12.5
都からの収益	40	11.5	40	11.6
受取補助金	40	11.5	40	11.6
他の収益	3	0.9	3	1.0

(注) 旧城北の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

### 第3 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

本監査では、団体の補助対象事業について、主に、補助等に係る事業がその目的に沿って適切に行われているかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

##### (1) 事業実績

団体の運営は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計をもって処理されており、令和3年度における収入額は55億6,681万余円であり、そのうち都からの収入の割合は95.8%となっている。

公益目的事業会計では、①福祉保健医療サービスを支える人材の育成及び専門知識・技術の普及に関する事業、②都民への福祉保健医療サービスに係る総合的な情報提供等に関する事業、③福祉保健医療サービスを提供する事業者への支援に関する事業、④福祉保健医療制度の適正な運営の支援に関する事業、⑤山谷地域に居住する日雇労働者の職業の安定及び福祉の増進に

関する事業を行っている。

福祉保健医療サービスを支える人材の育成及び専門知識・技術の普及に関する事業では、都民に充実した福祉保健サービスが提供されるよう、介護支援専門員をはじめとした介護人材の育成に関する研修・支援事業などを行っている。

都民への福祉保健医療サービスに係る総合的な情報提供等に関する事業では、都民が適切な福祉保健医療サービスを主体的に選択し利用できるよう、総合的な情報提供や相談援助などを行っている。

福祉保健医療サービスを提供する事業者への支援に関する事業では、福祉保健医療サービスが安定的に提供されるよう、介護職員や障害福祉サービス等職員の宿舍借り上げ支援に関する事業などを行っている。

福祉保健医療制度の適正な運営の支援に関する事業では、福祉保健医療制度が利用者本位で運用されるよう、福祉サービス第三者評価事業などを行っている。

山谷地域に居住する日雇労働者の職業の安定及び福祉の増進に関する事業では、山谷地域に居住する日雇労働者の自立・生活安定に向け、職業紹介等就労支援事業、生活総合相談等福祉支援事業などを行っている。

収益事業等会計では、福祉保健局職員研修事業などの行政職員等研修事業、サービス推進費補助事務などの行政機関支援事業を行っている。これらの事業に加え、新型コロナウイルス感染症関連事業として、子育て家庭に対するサービスの利用や育児用品等の購入に係る支援事業も行っている。

法人会計では、団体の運営管理を行っている。

## 第4 運営状況の概要

### 1 運営状況

#### (1) 事業実績

##### ア 補助対象事業

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	東京都福祉保健財団に対する補助（一般運営費）			
	職員費	261,252千円	251,877千円	328,675千円
	事務費等	423,717千円	518,094千円	598,233千円
2	福祉情報提供事業			
	福祉用具サービス業務従事者講習会	12回	10回	9回
	福祉用具専門相談員対象講習会	3回	3回	3回
	区市町村等への技術支援	1回	3回	3回

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
3	福祉情報総合ネットワーク事業 事業所情報保有量 トップページアクセス数	36,935 件 550,188 件	37,738 件 452,184 件	38,664 件 583,921 件
4	独立行政法人福祉医療機構借入金利子 補助事業 対象件数 利子補給金額	1,163 件 821,452 千円	1,161 件 764,950 千円	1,173 件 721,828 千円
5	健康プラザの活用事業 個人利用者数 団体利用回数（運動施設） 団体利用回数（研修室）	12,589 人 81 回 950 回	7,257 人 47 回 316 回	7,962 人 46 回 210 回
6	子供が輝く東京・応援事業 助成件数 助成金額	29 件 67,175 千円	42 件 115,185 千円	26 件 47,091 千円
7	城北労働・福祉センター運営費補助 生活総合相談 応急援護相談 健康相談室利用件数 地域保健事業 巡回健康相談者数等 地域環境の改善 地域づくりフォーラム 地域クリーンアップ作戦	1,542 件 891 件 1,896 件 3,338 人 3 回 10 回	1,757 件 1,459 件 1,475 件 2,828 人 2 回 0 回	1,574 件 902 件 1,192 件 2,597 人 4 回 0 回
8	福祉サービス第三者評価システム事業 受審件数 認証・公表委員会 評価者養成講習資格審査会 評価・研究委員会 評価手法ワーキング 分野別ワーキング 評価者養成講習 評価者フォローアップ研修 共通コース 専門コース	3,572 件 4 回 1 回 2 回 2 回 4 回 107 人 1,336 人 538 人	3,608 件 3 回 1 回 3 回 4 回 6 回 128 人 1,355 人 226 人	3,694 件 5 回 1 回 3 回 3 回 3 回 126 人 1,359 人 357 人
9	地域福祉振興事業 助成件数 助成金額	49 件 170,720 千円	46 件 161,986 千円	46 件 161,157 千円
10	生活サポート特別貸付アフターフォロー事業 相談者数 償還対象件数 償還残金	78 人 258 件 39,220 千円	90 人 228 件 33,450 千円	26 人 195 件 29,284 千円
11	とうきょうユニバーサルデザインナビ 掲載施設数 トップページアクセス数	1,588 件 44,492 件	1,694 件 50,543 件	1,788 件 63,834 件

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
12	介護支援専門員養成事業（実務研修：介護支援専門員実務研修受講試験合格者を対象とする研修） 修了者	146人	276人	1,463人
13	介護支援専門員養成事業（更新研修：介護支援専門員証を交付された者のうち更新を申請する者を対象とする研修） 修了者	1,387人	316人	435人
14	介護支援専門員養成事業（再研修：介護支援専門員として実務に就いていない者や実務から離れている者を対象とする研修） 修了者	426人	316人	269人
15	介護支援専門員現任研修事業（専門Ⅰ：現任の介護支援専門員のうち一定の実務経験者を対象とする研修） 修了者	1,115人	255人	314人
16	介護支援専門員養成事業（実務研修受講試験：介護支援専門員実務研修受講希望者に対して事前に必要な専門知識等を有していることを確認するための試験） 受験者数 合格者数	2,132人 575人	3,527人 815人	4,166人 1,153人
17	介護老人保健施設建設建設資金利子補給事業 対象件数 利子補給額	123件 358,502千円	121件 333,173千円	115件 296,305千円
18	現任介護職員資格取得支援事業 対象者数 交付額	775人 13,825千円	842人 17,404千円	811人 15,012千円
19	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 借り上げ戸数	541戸	1,146戸	1,388戸
20	次世代介護機器の活用支援事業（普及啓発事業） 次世代介護機器導入前セミナー（参加者数） 公開見学会（参加者数） 次世代介護機器体験展示コーナー 常設展示（来場者数） 出張展示（実施回数）	5回（56人） 80人 760人 2回	5回（25人） 80人 102人 0回	

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
21	介護現場改革促進等事業 生産性向上セミナー（動画配信）視聴回数 機器導入前セミナー受講事業所数 次世代介護機器 デジタル機器 人材育成セミナー 公開見学会 個別相談 次世代介護機器体験展示コーナー 常設展示（来場者数） 出張展示（オンライン型展示会）			6,107回  28事業所 48事業所 1,246回 61事業所 19事業所  199人 2回
22	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 借り上げ戸数	75戸	106戸	157戸
23	現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 対象者数 交付額	143人 3,239千円	178人 4,408千円	175人 4,636千円
24	城北労働・福祉センター就労対策事業補助金 職業紹介事業 民間求人紹介 公共事業求人紹介 高齢者特別就労求人紹介 （合計） 常用就労等希望者に対する支援 常用就労相談 技能講習事業 修了科目数 修了者数	1,765人 861人 8,000人 10,626人  101件  10科目 16人	1,649人 792人 4,808人 7,249人  108件  6科目 13人	1,776人 869人 7,040人 9,685人  80件  14科目 22人
25	サービス付き高齢者向け住宅登録等事業 登録件数 登録戸数 都民対応 来所 電話等	18件 874戸  3件 32件	19件 1,016戸  1件 56件	14件 934戸  2件 48件

イ 都の貸付金による事業

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	社会福祉事業振興資金貸付事業 社会福祉法人から団体への償還	23件 28,150千円	12件 15,370千円	4件 5,140千円

ウ 都の出えん金による事業

事業名		実績		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	子供が輝く東京・応援事業 助成件数	29件	42件	26件
	助成金額	67,175千円	115,185千円	47,091千円
2	東京都出産応援事業 対象人数			92,754人